事 業 報 告 書

2018年度

学校法人 千葉敬愛学園

Ⅰ．　法人の概要

本学園は大正15年(1926年)の関東中学校開設以来、昭和、平成と歴史を刻み、この間に大学、短大、高校そして幼稚園を設置し、総合学園へと発展してきました。

学園の建学の精神は「敬天愛人」です。創始者の長戸路政司が西郷南洲（西郷隆盛）の遺訓から導入したもので、「道は天地自然の物にして、人はこれを行うものなれば天を敬するを目的とす。天は人も我も同一に愛し給うゆえ、我を愛する心を以って人を愛する也」という内容のものです。この「敬天愛人」を現代的に解釈しますと、「敬天」とは「自己を絶対化しない謙虚な態度、姿勢」に通じ、「愛人」は「ヒューマニズムそのもの」と言えます。

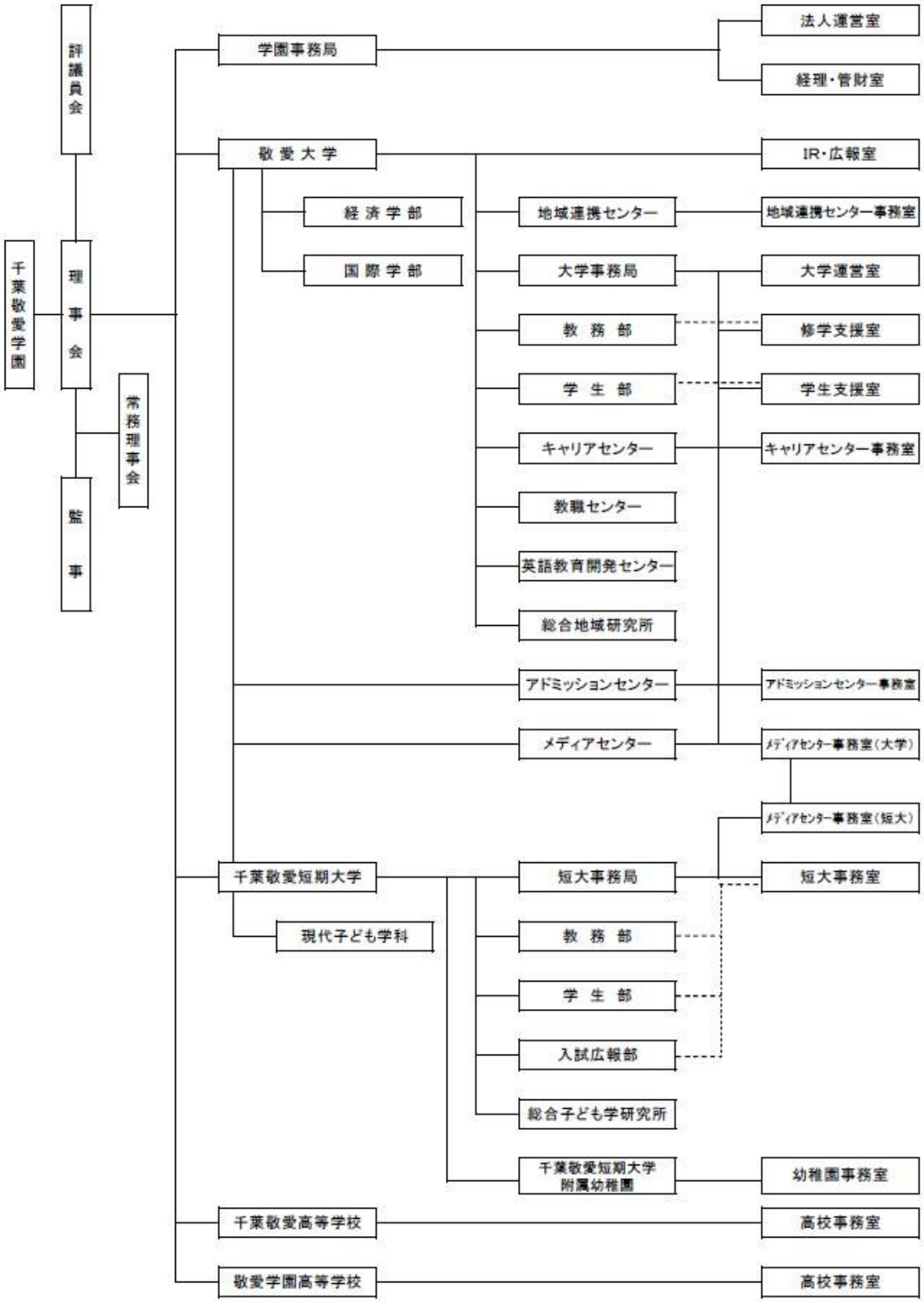
92年も前に提唱されたこの精神は現在も色あせるどころか、ますます輝きを持ち、今の世の中になくてはならない精神、教えとなっています。 本学園はこの建学の精神に基づき、学生・生徒・園児一人ひとりの尊厳を重んじ、その可能性を引き出すとともに、社会の発展に積極的に貢献する人材を育成することを基本理念としています。平成27年（2015年）3月には学生・生徒の読書用および授業等での活用を目的として「新敬愛読本」を発行し、建学の精神の具現化の推進に努めています。

1.　沿革

大正15年 4月	財団法人関東中学校設置認可
昭和 6年 4月	設置者を財団法人関東学園に変更認可
昭和 6年 4月	千葉関東商業学校（夜間部）併設認可
昭和22年 5月	関東中学校設置認可
昭和23年 3月	学制改革により千葉関東高等学校第1部、第2部設置認可
昭和26年 2月	私立学校法制定により財団法人関東学園は学校法人関東学園として設置認可
昭和28年 3月	千葉関東商業高等学校設置認可
昭和32年11月	千葉関東商業高等学校に工業科設置、名称を千葉工商高等学校と改称
昭和33年 7月	千葉関東高等学校の名称を千葉敬愛高等学校と改称認可
昭和33年 7月	関東中学校の名称を千葉敬愛中学校と改称認可
昭和39年 6月	千葉敬愛高等学校の位置を四街道市四街道1522番地に変更
昭和41年 1月	学校法人名を千葉敬愛学園と改称認可
昭和41年 1月	千葉敬愛経済大学設置認可
昭和41年 1月	千葉敬愛短期大学の設置者を学校法人長戸路学園より本法人に変更認可 （昭和25年3月初等教育科設置認可、昭和37年3月初等教育科第2部設置認可）
昭和48年 3月	千葉敬愛短期大学附属幼稚園設置認可
昭和48年 3月	千葉敬愛中学校廃止認可
昭和49年 4月	千葉工商高等学校に普通科設置
昭和57年 3月	千葉敬愛高等学校第2部廃止認可
昭和62年 4月	千葉敬愛短期大学の位置を佐倉市山王1丁目9番地に変更
昭和62年12月	千葉敬愛短期大学初等教育科第2部廃止認可
昭和62年12月	千葉敬愛経済大学の名称を敬愛大学と改称認可
平成元年12月	千葉敬愛短期大学国際教養科設置認可
平成 6年 6月	千葉工商高等学校の名称を敬愛学園高等学校と改称認可
平成 8年12月	敬愛大学国際学部国際協力学科設置認可
平成 9年 4月	千葉敬愛短期大学国際教養科募集停止
平成11年12月	千葉敬愛短期大学国際教養科廃止認可
平成13年 4月	千葉敬愛短期大学に保育士養成課程を開設
平成15年 4月	敬愛学園高等学校工業に関する学科(機械科・電気科・建築科)、商業科募集停止
平成17年 3月	敬愛学園高等学校工業に関する学科（機械科・電気科・建築科）、商業科廃止認可
平成19年 4月	敬愛大学国際学部国際協力学科を国際学科に名称変更 国際学専攻と地域こども教育専攻を設置
平成23年 4月	敬愛大学国際学部にこども学科設置
平成25年 4月	敬愛大学経済学部に経営学科設置
平成26年 4月	千葉敬愛短期大学初等教育科を現代子ども学科に名称変更
平成29年 4月	敬愛大学国際学部こども学科をこども教育学科に名称変更
平成31年 3月	千葉敬愛短期大学附属幼稚園を認定こども園に認定

２．　学校法人千葉敬愛学園　組織図

平成30年4月1日現在



３．　設置する学校および所在地

○　敬愛大学経済学部　経済学科　　経営学科
　〒　263-8588　千葉市稲毛区穴川1-5-21
○　敬愛大学国際学部　国際学科　　こども教育学科
　〒　263-8588　千葉市稲毛区穴川1-5-21
○　千葉敬愛短期大学　現代子ども学科
　〒　285-8567　佐倉市山王1-9
○　千葉敬愛高等学校　全日制課程普通科
　〒　284-0005　四街道市四街道1522
○　敬愛学園高等学校　全日制課程普通科
　〒　263-0024　千葉市稲毛区穴川1-5-21
○　千葉敬愛短期大学附属幼稚園
　〒　261-0004　千葉市美浜区高洲2-2-16

４．　役員一覧表及び評議員数

【役員】

理　事

理 事 長	三　幣　利　夫
常務理事（財務・施設担当）	稲　垣　悦　朗
常務理事（総務・労務・高校担当）	髙　岡　正　幸
理　　事（短期大学長）	明　石　要　一
理　　事(千葉敬愛高校長)	大　森　英　一
理　　事(敬愛学園高校長)	白　鳥　秀　幸
理　　事	中　山　幸　夫
理　　事	福　島　健　郎
理　　事	桝　井　信　吾
理　　事	齋　藤　　康
常任監事	小　島　憲　明
監　　事	鈴　木　明　男

平成31年3月31日現在

【評議員】

評議員　　22名

５．　部門別教職員数（平成30年5月1日現在）

	学園本部	経済学部	国際学部	短期大学	敬愛高校	学園高校	幼稚園	全体
教員数	0	27	31	16	62	61	9	206
職員数	2	26	19	17	13	11	2	90

６．　入学定員及び収容定員、在籍者数

（平成30年5月1日　現在）

学校名	学部	学科	入学定員	収容定員	在籍者数	摘要
敬 愛 大 学	※1 経済学部	経済学科	115	475	656	2年次から学科選択の為，1年生は全員経済学科に含む
		経営学科	110	455	247	
		学部計	225	930	903	
	※2 国際学部	国際学科	90	386	381	
		こども教育学科	70	284	324	
		学部計	160	670	705	
	大学計		385	1,600	1,608	
千葉敬愛短期大学	現代子ども学科		200	400	375	
千葉敬愛高等学校		普通科	406	1,218	1,490	
敬愛学園高等学校		普通科	400	1,200	1,143	
千葉敬愛短期大学附属幼稚園			90	270	125	
合計			1,481	4,688	4,741	

※1 経済学部の収容定員には編入学定員を含む。

［経済学科(2年次3名・3年次3名)、経営学科（2年次3名・3年次3名）］

※2 国際学部の収容定員には編入学定員を含む。

［国際学科（2年次6名・3年次4名）、こども教育学科（3年次2名）］

Ⅱ．事業の概要

新たに策定された学園の基本構想 2014 と新中期経営計画（2015－2019）に基づき作成された 2018 年度事業計画に沿って、それぞれの部門で事業が実施された。

基本構想の重点基軸である個性と特色ある教育機関については、「敬天愛人」の建学の精神のもと、教育力の一層の向上を図りつつ、変化の激しい現代社会を生きる力を持つ人材育成を目指し、教育研究活動を行った。大学においては英語教育の一層の充実と環境整備を行うための「英語教育開発センター」と教員養成等の支援の充実を図るための「教職センター」を開設した。幼稚園においては、千葉市の幼児の減少と保護者の働き方に柔軟に対応し安定的に園児を確保できるようにするため、認定こども園への移行準備を行い、千葉市から認定こども園（平成 31 年 4 月）としての認定を受けた。地域との関わりを重視し、地域とともに歩む学校運営については、各部門が地域社会との交流を深めつつ、様々な取組を行っている。

また、有効な管理運営を目指すための改善・改革については、厳しい環境の続く中を、各部門で学生・生徒・園児の募集力強化に努めると同時に、徹底した諸経費の節減を図りつつ教育環境の整備・改善を実施した。

さらに、本学園の創立 100 周年（2026 年度）を見据えた稲毛キャンパスの整備事業については、千葉市において建物の高さ制限の緩和等を内容とする「千葉敬愛学園稲毛キャンパス地区地区計画」を正式に決定していただき、本格的に整備を進められる環境が整った。

2018 年度において各部門が実施した主な事業活動は、次の通りである。

（１）敬愛大学

・アドミッションセンターを中心とする全学的な学生募集の取組により、入学定員充足率は 125％となり「入学定員充足＋α」の目標を 3 年連続で達成した。
・教育の質的転換と教育力の向上を目指して全学的な FD 研修・SD 研修を定期的に開催し、2 月研修会には初めて非常勤講師も参加した。両学部の専任教員、大学事務職員においても自発的な研修が継続的に行われた。
・2018 年 11 月～12 月に両学部の 1 年生及び 3 年生に対してアセスメントテストを実施し、「思考力」（批判的・創造的・協働的）を中心に学修成果の可視化とその検証に向けた取組が開始された。
・IR・広報室の活動により、情報の収集力及び発信力が高まり、大学のホームページ等を通して、受験生や学校関係者、企業及び自治体関係者、地域の方々に本学の存在をアピールする取組が前進した。
・キャリアセンターを中心とするキャリア教育と就職支援の取組により、就職内定率 99.0％、就職希望率 95.0％と 5 年連続の好調な実績を上げた。
・地域連携センターを中心とする取組により、生涯学習講座の事業発展、千葉市立稲毛高等学校との連携協定の締結、「ちば産学官連携プラットホーム」の設立を実現することができた。
・社会のニーズに対応した大学改革の取組として、2018 年 4 月から経済学部経営学科に「地域産業コース」を設置し、2019 年 4 月から国際学部国際学科に「観光マネジメント専攻」を新たに設置することが決定した。

（２）千葉敬愛短期大学

・国立青少年教育振興機構の認定を受けて、東日本で本学が唯一となる「認定絵本士養成講座」を開設した。
・例年１回実施している「教員免許状更新講習」を 2018 年度は２回実施し、受講者の希望に応えた。（受講者：第１回 288 名、第２回 255 名、計 543 名）
・授業内・外でのキャリア教育に取り組み、４年連続で就職内定率 100％を達成した。
・KEITAN 講座案内(教員紹介)を作成、配布し、教育資源情報の提供を行った。
・入学前教育の教材(冊子)を作成し、入学前教育講座を計３回実施した。
・新教務システム（KCN）を導入し、学生サービスの向上を図った。

（３）千葉敬愛高等学校

・グローバルな人材を育成するべく、本年もカナダ（アルバータ州立大学）へ 20 名、アメリカ（コンコルディア大学）へ 34 名、オーストラリア姉妹校（フォレストハイスクール）へ 10 名の参加があった。参加員数も適度に分散し、学校説明会などの質問項目にも短期語学研修のプログラムに対するものも多く、各家庭の関心の強さがうかがえた。
また、県からのオファーとして、オーストラリア・ケアンズ（トリニティハイスクール）の生徒 12 名と引率教員３名の学校訪問を受け入れ、交流を通じて文化体験などを行った。
・スタディサプリの活用を促進しながら、大学受験結果は昨年度実績を上回り、国立大学 10 校（東工大、横国大、千葉大、学芸大など）へ現役合格を果たし、各私立大学（早稲田、上智、東京理科大、立教、明治）にも現役合格を決めた。GMARCH へは現役 13 名、浪人５名が合格した。
・生徒が四街道の「寺子屋授業」活動へ自主的に参加し、市内の小学生の見守りと成長に寄与した。
本年、４回目の福島震災ボランティアを実施し、生徒 16 名、教職員４名の被災地の交流を通じて、参加生徒にとって社会的視野を広げる機会となった。
マーチングバンドやダンス部が地元の企画を中心に出演要請に応え、ガス灯ロードレースの参加、さくらそう祭り、産業まつり、納税申告パレード等へ協力した。
・栗山野球場グラウンド用地については四街道市との間で開発行為事前協議を進めており、市からの意見書に従い、雨水浸透試験と公共用地境界標設置・青道付け替えのための測量を行った。
ソフトボールグラウンドの天井ネットの設置、併せて北側の防球ネットのかさ上げを行った。内黒田グラウンドにおいては不審者の行動を記録する防犯カメラを設置するなどし、安全対策を行った。

（４）敬愛学園高等学校

・朝読書の定着、日本語検定など基礎学力の定着に努めた。1年生は日本語検定4級合格率93％と全国第3位となり、全国表彰を受けた。また、1年生の総合学習では、地域の地元企業・団体（38団体）の協力を得て、「Inage　Image～身近な人をHappyに～」 として展開することができた。各団体から提示された課題（ミッション）についてグループで調べ、討論し、解決策を提示し、2月には「ミッションアンサー」として協力団体をお招きし、発表会を行った。

・海外留学については、前年度の反省を生かし1人1校を実現し、成果をあげた。今後さらにプログラムを改善していく。

・生徒募集については、精力的な募集活動が功を奏し、443名の入学者を得た。入学者の学力も年々上昇傾向にある。WEB出願についても改善が見られた。

・施設設備では、校内LAN・無線アクセスポイント、電子黒板、ノートPCの配布と合わせ、教務部を中心に、ICTを十分に活用した授業の研究と普及に努めた。

・進路指導では、東京外語大1名、千葉大学1名、県立保健医療大2名、都留文科大1名の計5名の合格を得た。早稲田大学、上智大学、学習院大学、東京理科大、立命館アジア太平洋大学などへも多数の生徒が進路決定をした。海外留学を目指す生徒も複数おり、バークリー音楽院に1名入学した。

（５）千葉敬愛短期大学附属幼稚園

・認定こども園への移行、母子分離の未就園児ルームの取組や新しい幼稚園周知活動（ぎゅぎゅっとけいあい）の取組を教職員が一丸となって行い、本園への理解を深め、入園園児を増やすことができた。

・教育実習や観察参加実習を通して短大学生との交流を深めることができた。また、短大教職員の指導と協力による園内研修を重ね、保育力の向上を図ることができた。

・園長主催の親子の科学教室「かがくのひみつきち」を年 9 回開催し、254 名の親子が参加し、好評を得ることができた。

・湯沸かし室、なかよしルームの改修工事を行い、教育環境の整備を更に進めることができた。

Ⅲ　財務の概要

2018年度決算は、2019年5月30日に開催された理事会において承認され、同日開催の評議員会に報告されました。概要については、以下のとおりです。

資金収支計算書では、当年度収入が82億2,000万円、当年度支出が82億7,300万円で翌年度繰越支払資金は15億5,000万円となり、前年度に比べ5,300万円減少することとなりました。

一方、事業活動収支計算書では、事業活動収入の合計が52億4,400万円、事業活動支出の合計が49億5,900万円となりました。経常収支差額は3億円の収入超過、基本金組入前当年度収支差額は2億8,500万円の収入超過となり前年度に比べ、1億8,100万円好転したこととなります。

1.資金収支計算書

（収入の部）　（単位百万円）

科目	2017年度	2018年度	増減
学生生徒等納付金収入	3,524	3,714	190
手数料収入	108	102	△ 6
寄付金収入	33	33	0
補助金収入	1,194	1,151	△ 43
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	63	74	11
受取利息・配当金収入	15	15	0
雑収入	299	164	△ 135
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,134	1,083	△ 51
その他の収入	4,011	3,166	△ 845
資金収入調整勘定	△ 1,950	△ 1,282	668
前年度繰越支払資金	2,544	1,603	△ 941
収入の部合計	10,975	9,823	△ 1,152

（支出の部）　（単位百万円）

科目	2017年度	2018年度	増減
人件費支出	3,411	3,250	△ 161
教育研究経費支出	910	912	2
管理経費支出	223	213	△ 10
借入金等利息支出	36	31	△ 5
借入金等返済支出	257	213	△ 44
施設関係支出	11	170	159
設備関係支出	162	84	△ 78
資産運用支出	4,267	2,891	△ 1,376
その他の支出	471	749	278
資金支出調整勘定	△ 376	△ 240	136
翌年度繰越支払資金	1,603	1,550	△ 53
支出の部合計	10,975	9,823	△ 1,152

当年度収入	8,431	8,220	△ 211
当年度支出	9,372	8,273	△ 1,099
資金収支差額	△ 941	△ 53	888

2. 事業活動収支計算書

（単位百万円）

		科目	2017年度	2018年度	増減
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,524	3,714	190
		手数料	108	102	△ 6
		寄付金	23	34	11
		経常費等補助金	1,148	1,147	△ 1
		付随事業収入	63	74	11
		雑収入	251	152	△ 99
		教育活動収入計	5,117	5,223	106
	事業活動支出の部	科目	2017年度	2018年度	増減
		人件費	3,283	3,234	△ 49
		教育研究経費	1,429	1,431	2
		管理経費	234	229	△ 5
		徴収不能額等	9	13	4
		教育活動支出計	4,955	4,907	△ 48
		教育活動収支差額	162	316	154
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	2017年度	2018年度	増減
		受取利息・配当金	15	15	0
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	15	15	0
	事業活動支出の部	科目	2017年度	2018年度	増減
		借入金等利息	36	31	△ 5
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	36	31	△ 5
		教育活動外収支差額	△ 21	△ 16	5
経常収支差額			141	300	159
特別収支	事業活動収入の部	科目	2017年度	2018年度	増減
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	59	6	△ 53
		特別収入計	59	6	△ 53
	事業活動支出の部	科目	2017年度	2018年度	増減
		資産処分差額	91	21	△ 70
		その他の特別支出	5	0	△ 5
		特別支出計	96	21	△ 75
		特別収支差額	△ 37	△ 15	22
基本金組入前当年度収支差額			104	285	181
基本金組入額合計			△ 795	△ 702	93
当年度収支差額			△ 691	△ 417	274
前年度繰越収支差額			△ 7,815	△ 8,506	△ 691
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越収支差額			△ 8,506	△ 8,923	△ 417

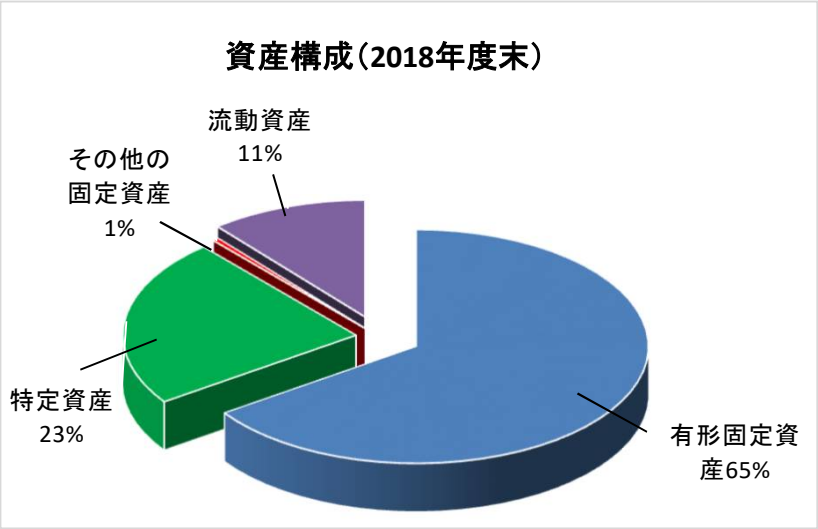
（参考）

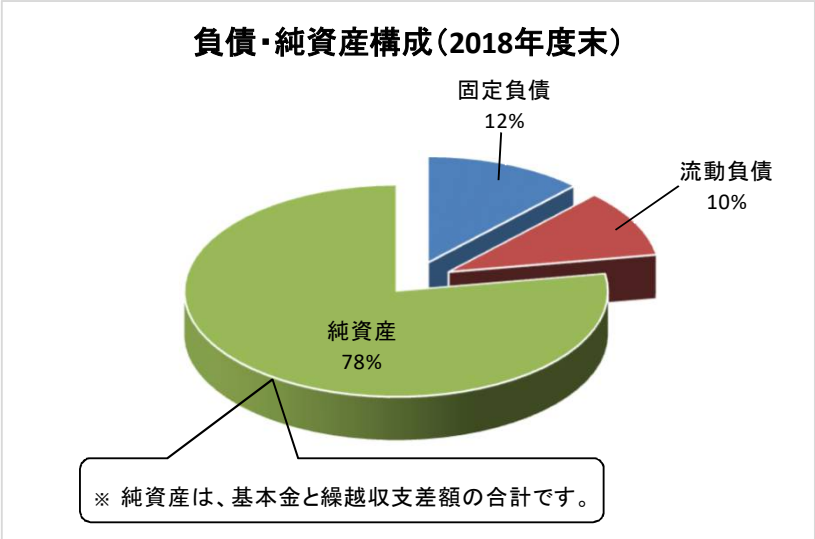
事業活動収入計	5,191	5,244	53
事業活動支出計	5,087	4,959	△ 128

3. 貸借対照表

（単位百万円）

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	14,764	14,667	97
有形固定資産	10,832	11,126	△ 294
特定資産	3,860	3,460	400
その他の固定資産	72	81	△ 9
流動資産	1,808	2,033	△ 225
資産の部合計	16,572	16,700	△ 128
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	2,009	2,211	△ 202
流動負債	1,702	1,912	△ 210
負債の部合計	3,711	4,123	△ 412
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	21,784	21,082	702
繰越収支差額	△ 8,923	△ 8,505	△ 418
純資産の部合計	12,861	12,577	284
負債及び純資産の部合計	16,572	16,700	△ 128
＜注記＞			
減価償却額の累計額の合計額	10,023	9,615	408
基本金未組入額	433	557	△ 124





4.主な財務比率表

（単位%）

比率名		算式	評価*1	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	全国平均値*2（2017年度）
貸借対照表比率	純資産構成比率（自己資金構成比率）	純資産 ※1 / 総資産	△	70.9	71.2	75.3	77.6	87.8
	固定比率	固定資産 / 純資産 ※1	▼	116.9	117.2	116.6	114.8	98.7
	流動比率	流動資産 / 流動負債	△	122.6	114.3	106.3	106.3	248.3
	総負債比率	総負債 / 総資産	▼	29.1	28.8	24.7	22.4	12.2
	負債比率	総負債 / 純資産 ※1	▼	41.0	40.4	32.8	28.9	13.9
	積立率	運用資産 ※2 / 要積立額 ※3	△	55.2	55.2	46.6	46.1	78.6
事業活動収支計算書関係比率	人件費比率	人件費 / 経常収入 ※4	▼	61.5	65.4	64.0	61.7	53.8
	人件費依存率	人件費 / 学納金	▼	89.2	94.3	93.2	87.1	71.9
	教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入 ※4	△	27.5	30.4	27.8	27.3	33.3
	管理経費比率	管理経費 / 経常収入 ※4	▼	4.1	5.0	4.6	4.4	8.8
	学納金比率	学納金 / 経常収入 ※4	～	68.9	69.4	68.7	70.9	74.7
	補助金比率	補助金 / 事業活動収入 ※5	△	21.6	23.1	23.0	21.9	12.5
	経常収支差額比率	経常収支差額 / 経常収入 ※4	△	6.0	-1.8	2.7	5.7	3.9
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 / 教育活動収入	△	6.5	-1.3	3.2	6.1	2.4

※1　純資産　＝　基本金　＋　繰越収支差額

※2　運用資産　＝　現金預金　＋　特定資産　＋　有価証券

※3　要積立額　＝　減価償却累計額　＋　退職給与引当金　＋　2号基本金　＋　3号基本金

※4　経常収入　＝　教育活動収入計　＋　教育活動外収入計

※5　事業活動収入　＝　教育活動収入計　＋　教育活動外収入計　＋　特別収入計

*1　評価は、「△」高い方がよい、「▼」低い方がよい、「～」どちらともいえない

*2　全国平均値は日本私学振興・共済事業団『今日の私学財政』30年度版、大学法人（医歯系法人を除く）による。